## 令和5年度 活動計算書

令和5年 4月 1日から 令和6年 3月 31日まで

特定非営利活動法人ひめだん

科	目	金	額 (単位:	円)
I 経常収益				
1 受取会費				
正会員受取会費		0		
			0	
2 受取寄附金				
受取寄附金		263, 700		
			263, 700	
3 受取助成金等				
受取国庫助成金		1, 746, 258		
			1, 746, 258	
4 事業収益				
同行援護事業収益		8, 342, 580		
ベーカリー事業収	益	9, 707, 175		
治療院事業収益		3, 046, 150		
飲食店事業収益		276, 000		
			21, 371, 905	
5 その他収益				
受取手数料		7, 346, 000		
受取利息		36		
雑収益		683, 777		
			8, 029, 813	
経常収益計				31, 411, 676
Ⅱ 経常費用				
1 事業費				
(1)人件費				
給料手当		5, 005, 402		
外注工賃		1, 366, 639		
福利厚生費		458, 325		
人件費計		6, 830, 366		
(2) 売上原価		<u> </u>		
材料仕入高	4-	4, 394, 307		
期首材料棚卸		85, 523		
期末材料棚卸	司	151, 607		
士 1 居 1 元 3 1		4 200 000		
売上原価計		4, 328, 223		
(3)その他経費 同行援護事業済	千動弗	284, 126		
同行抜護事業7 旅費交通費	口划其	284, 126 64, 140		
旅貨交通貨   広告宣伝費		135, 490		
容器包装費		55, 846		
音		510, 802		
水道光熱費		1, 070, 261		
(新型儿烈質) (香料)		2, 167, 233		
修繕費		403, 180		
接待交際費		41, 157		
保険料		60, 700		
備品消耗品費		912, 331		
推費		359, 266		
<b>小</b>		550, 200		
その他経費計		6, 064, 532		
事業費計			17, 223, 121	
1 7755	ļ	I	1 //	ı l

1	1	l	
2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	1,800,000		
(A)	3, 193, 000		
外注工賃	5, 289, 000		
法定福利費	289, 156		
福利厚生費	27, 960		
個利序生質 	27, 900		
人件費計	10, 599, 116		
	10, 599, 116		
(2) その他経費	201 070		
旅費交通費	201, 970		
通信費	46, 048		
水道光熱費	168, 590		
賃借料 (4.6% # 4.6%	1, 415, 160		
修繕費	6, 193		
租税公課	5, 300		
接待交際費	665, 646		
保険料	8, 674		
備品消耗品費	734, 534		
管理諸費	734, 200		
推費	215, 265		
その他経費計	4, 201, 580		
管理費計		14, 800, 696	
経常費用計			32, 023, 817
当期経常増減額			-612, 141
Ⅲ 経常外収益			
1 固定資産売却益			
• • • • •			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 繰延資産償却	185, 126		
• • • • •			
経常外費用計			185, 126
税引前当期正味財産増減額			-797, 267
法人税、住民税及び事業税			121, 903
当期正味財産増減額			-919, 170
前期繰越正味財産額			
次期繰越正味財産額			-919, 170

<sup>※</sup> 今年度はその他の事業を実施していません。

## (備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。
- 3 経常経費の規模(事業費+管理費)でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常経費額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。